

CEspace
若泉 大輔
 代表取締役社長

行政、金融と進める地方DX

首都圏デジタル人材に 多様な選択肢を提供



人口減少が進む中、企業が業務の効率化と生産性向上を実現する上で、DX対応は喫緊の課題だ。地方の自治体・企業では、特にそのニーズが高いのではない。デジタル人材向けコミュニティ型賃貸住宅、さらにはその人材を活用した地方のDX支援に取り組むCEspaceの若泉大輔代表に、地方でのDX推進のポイント、そして金融機関の役割について聞いた。

CEspace

会社概要

CEspace
 IT版トキワ荘ともいえるコミュニティのある住まい「テックレジデンス」シリーズを展開。北九州市との連携協定を機に地域金融機関と協業し、地方自治体DX・地方産業DXをコミュニティで支援し、持続性のある関係人口の構築システムに貢献する。2023年5月に旭川信用金庫と、首都圏デジタル人材を活用した旭川地域企業のDX推進に向けた業務提携契約を締結した。

所在地: 〒106-0032

東京都港区六本木7-8-6

AXALL ROPPONGI 7階

設立: 2019年3月

——CEspaceのビジネスモデルについて。

CEspaceでは、地方自治体・企業DX支援のほか、デジタル人材向けコミュニティ型賃貸住宅「TECH RESIDENCE (テックレジデンス)」の企画・運営や、ワーケーションサービス「TECHRESI BASE (テクレジベース)」の企画・運営などを行っている。

テックレジデンスは、TECH領域のコミュニティ、ワーケーション拠点、地方企業DXへの複業・兼業機会などを設けた付加価値の高い賃貸住宅であり、東京を中心に現在6カ所で運営をしている。平均賃料14万円の賃貸住宅となっており、入居者は全員デジタルに精通、入居時に面接を実施し契約を判断している。メンバーの平均年齢は33歳と若く、その8割がフリーではなく会社に勤務していることも特徴だ。メンバー同士はSNSで連携しており、退去後も関係が継続している（現在メンバーは約150人）。

またテクレジベースは、コミュニティのある月額制ワーケーションサービスで、首都圏に軸足を置きながらも、自分のスキルやア

イデアを地方で生かし、地方で過ごす時間の確保を可能にしている。第二のふるさとと出会い、自分のスキルを当該の場所で役立て、Well-beingを高める機会につながるサービスとなっている。

さらに、こうしたデジタル人材を活用し、地方自治体・企業向けのDX支援も展開している。自治体、企業どちらにおいてもDXのニーズは顕著であり、特に地方では人口が減少する中、その対応が喫緊の課題となっている。そのため、オンライン、複業・兼業を活用し、一定のフィーを頂く形で、デジタル人材が地域の自治体・企業に伴走型のDX支援ができるよう、様々な環境整備を行っている。さらには、ワーケーションプログラムを併用することで、地方における関係人口構築にも寄与している。

いわば、首都圏のデジタル人材に居住、仕事環境を提供し、DX支援のニーズが高い、地方の企業・自治体との橋渡しを行うことが、当社の役割だ。IT企業ではなく、ハイレベルなデジタル人材組織だからこそ、地方のDX

ニーズに柔軟に対応することができ、そこが当社の強みだと考えている。

——CEspaceが目指すものとは。

地方企業の経営課題はその多くがDXで解決できるものだが、必ずしも高額で大規模なシステムを必要とするわけではない。普段はエクセル等で在庫管理や労務管理を行いつつ、その既存のやり方の延長線上で手に届くデジタル支援を求めている。そうした現場に必要なのは、システム販売ありきの視点ではなく、中小企業の働く人の立場で、作業のデジタル化を構築する姿勢だ。

テックレジデンスのメンバーは、いずれも一定の収入のある仕事を持ちつつ、複業・兼業の形で地方の課題解決に貢献したいと考えるデジタル人材の組織であり、みな、自己肯定感、地域との関わりを重視している。

私はよく、この会社を通じてやりたいことを、「ふるさと納税のスキル版」と例えている。ふるさと納税は、納税を通じて地方に貢献できることがその魅力だが、実際に納税先との

ふれあいが生まれることはほとんどない。でも、デジタル人材がその専門スキルを、有償であっても提供することができれば、地域との関係性を持った新たな貢献の方法を構築することができる。それを、47都道府県で実施したいと考えている。

——近年の提携の事例は。

一例では、2021年9月に北九州市と「複業・兼業による企業DX推進、IT人材交流、ワーケーションによる関係人口の創出に向けた連携協定」を締結し、これまで首都圏IT人材を活用した地元企業DX推進などIT化支援を進めてきた。これにより、北九州市の「2021年度の複業・兼業による関係人口づくり事業」では、年度目標10件に対し、市役所及び地元企業の協力を通して7件を創出している。もともとは福岡銀行グループがこの事業を受託したものの、デジタル人材活用の面で当社にも依頼があり、一緒に対応した経緯がある。銀行の取引先でDX支援のニーズがある先をつないでいただき、当社が具体的な支援を展開した形だ。

さらに、情報戦略テクノロジー社とも連携し、北九州市内のデジタル人材・IT企業のビジネスチャンス拡大や、デジタル人材教育の面での貢献にも力を入れているところだ。

——旭川信金との提携の背景は。

2023年5月に旭川信金と、首都圏デジタル人材を活用した旭川地域企業のDX推進に向けた業務提携契約を締結した。

旭川市では、人口減少、少子高齢化、過疎化、東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった課題に直面し、デジタルの力を活用した社会課題解決が急務となっている。

旭川市内の企業が抱えるDX課題の解決や、デジタル田園都市国家構想に基づくDX推進を、旭川信金と連携しながら進めていくことが締結の狙いだ。

——具体的な活動内容は。

当社のテックレジデンス会員が、複業・兼業の形で、直接、旭川信金営業区域内企業の課題解決を支援する。現地での打ち合わせのみならず、オンラインの活用で継続的な支援を行っている。当社と連携することで、地方で不足するデジタル人材を補い、旭川市における企業・自治体の経営課題解決を伴走型で支援していくことが可能になる。

また、旭川市のみならず、旭川信金が営業

展開する周辺自治体とも連携を広げ、関係人口の創出や、中長期的にはデジタル人材のハブ拠点の構築も進めていく予定だ。

さらに、地域内でのデジタル対応の自走を目的とした人材育成にも力を入れている。高専をはじめとした教育機関などと連携し、地域内のデジタル技術習得促進の機運醸成や、行政や地元IT事業者と首都圏デジタル人材が連携することで、最新の情報が入る環境整備を目指している。当社が各地方で目指す支援のスタイルは、当社完結型ではなく、あくまで地域の人材・企業が、デジタルの力で自らの経営を発展できるよう、自走化をお手伝いするものだ。そのためにも、自治体、企業、金融機関と当社が連携した人材教育の取り組みは、非常に重要だと考えている。

一方、旭川市では、市内事業者が都市部に居住する人を短期雇用し、その宿泊料金や人材獲得に係る経費を負担した場合に、その経費を補助する「旭川市たいせつなファン獲得支援補助金」を展開している。人手不足の解消と旭川市の関係人口を創出し、地域の活性化を図ることを目的としたものだが、今後は同補助金を活用し、企業の活用のハードルを下げる取り組みも進めていく方針だ。

首都圏のデジタル人材が、DX推進支援を通して旭川の“ファン”になってもらえれば、なによりだと思う。

目指す支援の形は、当社完結型ではなく 地域の自走化をお手伝いするものだ

——金融機関との連携で新たな動きは。

地域金融機関も規制緩和に応じて非金融ビジネスへの進出が顕著だが、ITコンサルもその有力分野の1つと認識している。一見、当社と競合する形にも見えるが、銀行系のシステム会社は地域内の比較的大手の取引先を対象とする一方、当社はさらに裾野の中小企業向けの支援を主力としており、決して相対する関係ではないと考えている。

また、中小企業には一般に顧問弁護士や顧問税理士がおり、経営上の細かな相談にも応じてもらえるが、これと類似したデジタルアドバイザーサービスを現在、準備している。負担が大きくなならない形で、オンラインで相談を受け、それに対し、テックレジデンスメンバーなどデジタルの専門家が、回答・アドバイスを行っていくイメージだ。地域金融機関も取引先のDX支援を展開しているが、すべてが収益化できるわけではなく、前段階として課題発見に結びつく幅広い相談窓口が必要だと思う。相互に協力しつつ、こうしたサービスを全国に広げていきたいと思っている。

加えて、政府が進める「先導的人材マッチング事業」には、多くの地域金融機関が参画しているが、デジタル人材のマッチングの面でも、協力できる部分は多いと感じている。

——今後の展開における課題は。

今後のニーズの拡大にあわせ、さらにデジタル人材の拡充が必要になる。現在のテックレジデンスのメンバー150人の増加はもちろん、例えばプログラミングスクールなど、外部のデジタル人材との連携も進めていきたい。

また、旭川市などの活動実績を域外へと発信し、他の地域金融機関と情報共有すること



profile

若泉 大輔 (わかい だいき) だいすけ

1984年生、奈良県出身。京都工芸繊維大学卒。2007年ウィルグループ入社後、営業、人事、経営企画を経て、上場に伴いIR・PR部門を立ち上げ。二部上場の翌年一部指定替え後、現事業を社内提案し2019年分社化し代表就任。2022年北九州市産業経済局行政特別職 DX推進・企業誘致アドバイザー就任

で、DX推進の支援を働きかけ、国策であるデジタル田園都市国家構想実現に寄与していきたいと考えている。

当社が現在、関わりを持つ北九州市、旭川市、奈良市に共通するのは、いずれも大都市が近隣にあることだ。優秀な人材が育っても、仕事の関係などでいずれ都市圏に流出してしまう。北九州市が政令指定都市の中で、最も人口減少率が高い都市となったことも、DXによる地域活性に力を入れる理由だと感じている。同じような環境にある地域は全国に多数あり、その意味、DX支援のニーズは今後もさらに拡大するだろう。連携する金融機関を増やしつつ、首都圏のデジタル人材に地方で活躍する選択肢を広く提供していきたい。☑